

平成28年12月期

決算説明資料



株式会社ユニカフェ

(東証一部：2597)

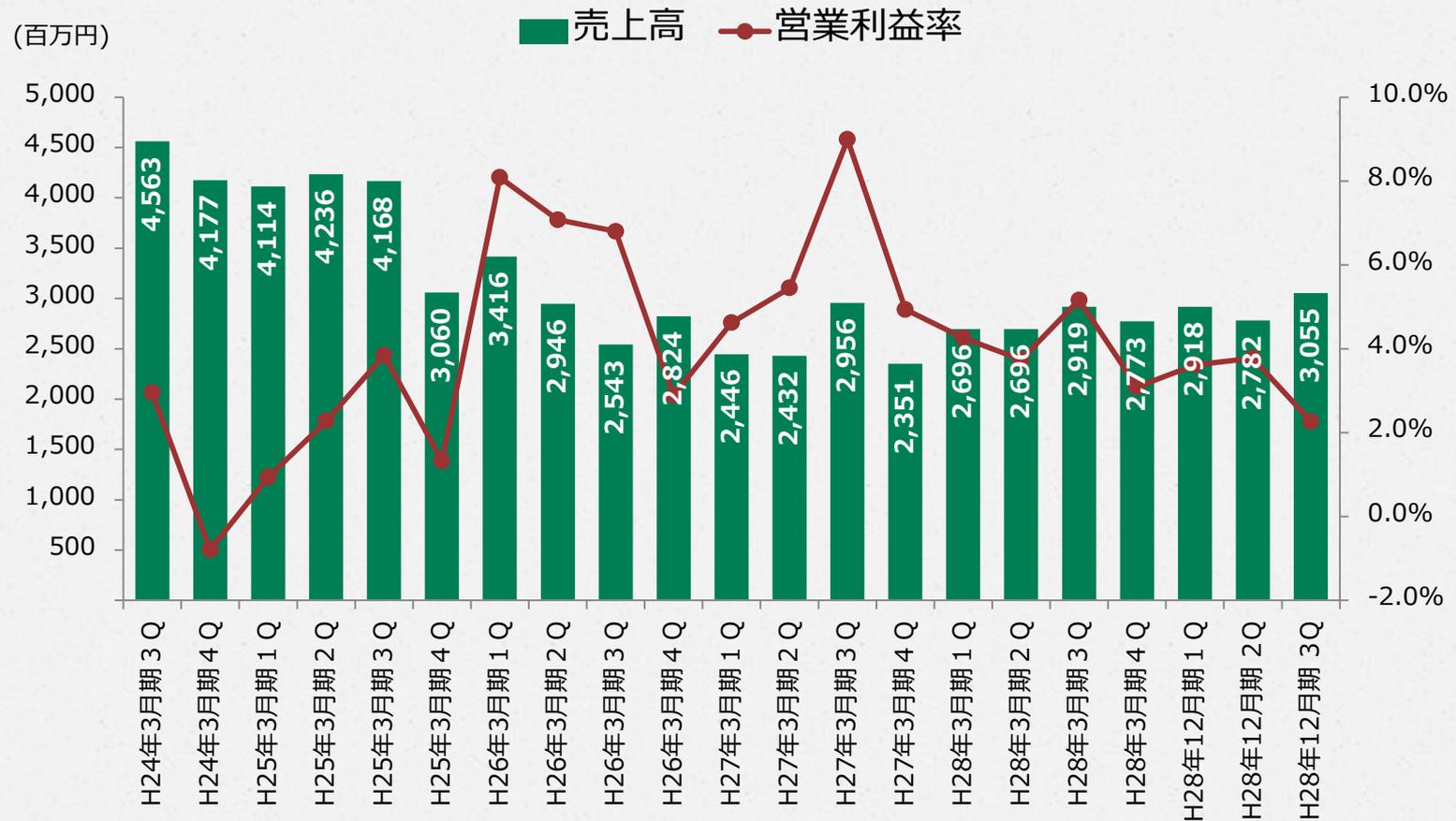
自 平成28年4月 1日 至 平成28年12月31日

平成28年12月期 サマリー情報

業績概況	◆ 売上高 8,757百万円 ◆ 営業利益 279百万円
コーヒー関連事業 分野別売上高内訳	◆ 工業用コーヒー 4,453百万円 ◆ 業務用コーヒー 3,108百万円 ◆ 家庭用コーヒー 1,195百万円
収益性	◆ 営業利益 【悪化要因】 ・ 原料コスト上昇に見合った販売価格への転嫁遅れ ・ 販売費及び一般管理費が増加 【プラス要因】 ・ 販売数量の増加
トピックス	◆ 決算期変更に伴う9ヶ月変則決算 ◆ 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による自己株式の取得

業績の推移

売上高および営業利益率の推移



決算概況

○ 売上高8,757百万円、営業利益279百万円

(百万円)

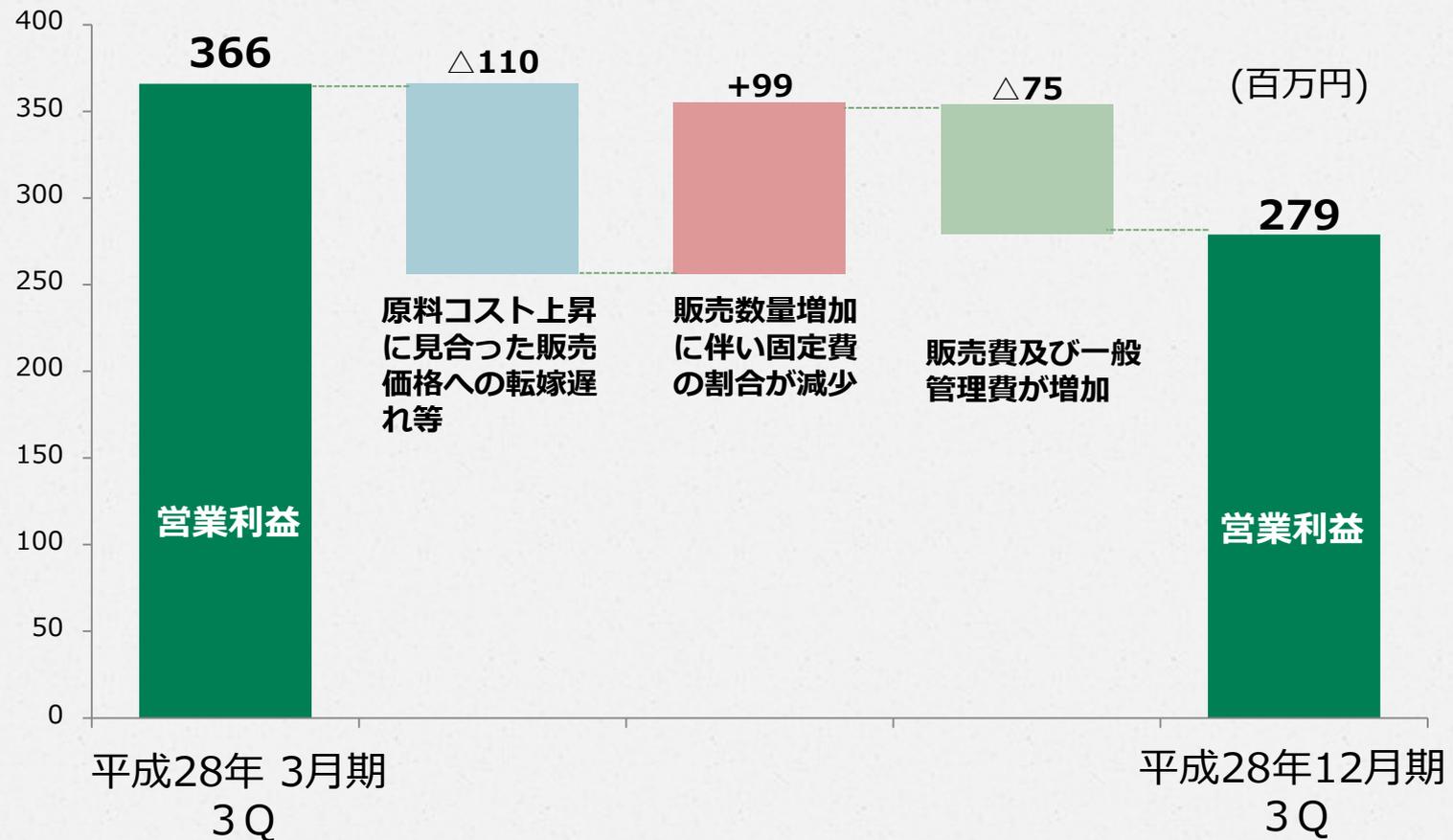
	平成28年3月期 (4月1日～12月31日)		平成28年12月期 (4月1日～12月31日)		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	8,312	100.0%	8,757	100.0%	444	5.3%
EBITDA	569	6.9%	475	5.4%	△93	△16.4%
営業利益	366	4.4%	279	3.2%	△86	△23.6%
経常利益	375	4.5%	288	3.3%	△86	△23.1%
当期純利益	366	4.4%	226	2.6%	△139	△38.2%

売上高・EBITDA・営業利益の推移

売上高は、前年同期比5.3%増加



営業利益の増減分析

○ 前年同期比23.6%減少 

財政状況

- 自己資本比率は62.5%となり、
前事業年度末比11ポイント減少

(百万円)

		平成28年3月期	平成28年12月期	増減額	増減率
資産の部	流動資産	6,312	5,854	458	△7.3%
	固定資産	4,510	4,462	△48	△1.1%
資産合計		10,823	10,317	△506	△4.7%
負債の部	流動負債	2,826	3,815	989	35.0%
	固定負債	44	48	4	9.2%
	負債合計	2,871	3,864	993	34.6%
純資産の部	株主資本	7,889	6,381	△1,508	△19.1%
	評価・換算差額等 合計	62	71	9	14.7%
	純資産合計	7,952	6,453	△1,499	△18.9%
負債純資産合計		10,823	10,317	△506	△4.7%

※平成28年10月28日付で自己株式立会外買付（ToSTNeT-3）による自己株式の取得（1,623百万円）をしたため純資産が減少しております。

ROEの推移

(自己資本当期利益率)



※H28年3月期4Qは、連結子会社であった上海緑一企業有限公司の売却に伴い
関係会社出資金売却益748百万円を計上したことによります。

キャッシュ・フロー

(百万円)

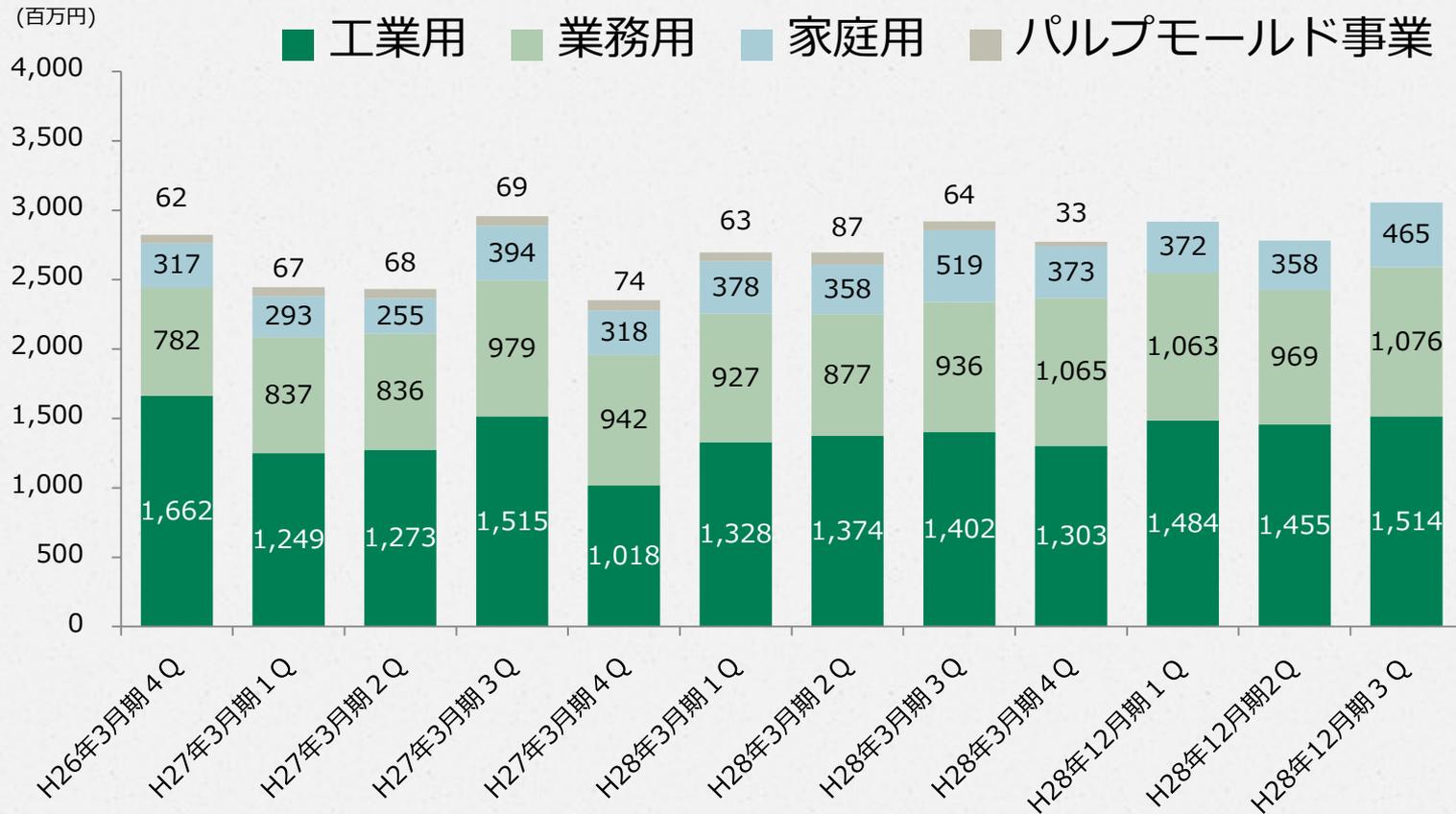
	平成28年3月期 (4月1日～12月31日)	平成28年12月期 (4月1日～12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,170	1,284
投資活動による キャッシュ・フロー	△47	△153
財務活動による キャッシュ・フロー	△111	△1,736
現金及び現金同等物の 増減額	1,011	△605
現金及び現金同等物の 期末残高	3,327	2,759

※平成28年12月期 投資活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出△1,625百万円を含んでおります。

コーヒー関連事業 分野別の状況



セグメント別売上高



※ 1. H26年3月期及びH27年3月期、H28年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。
 ※ 2. H28年12月期よりコーヒー関連事業の単一セグメントとなっております。

平成28年12月期 コーヒー関連事業 分野別売上高構成比

UNICAFÉ

14%



家庭用コーヒー
1,195百万円



51%

工業用コーヒー
4,453百万円

35%



業務用コーヒー
3,108百万円

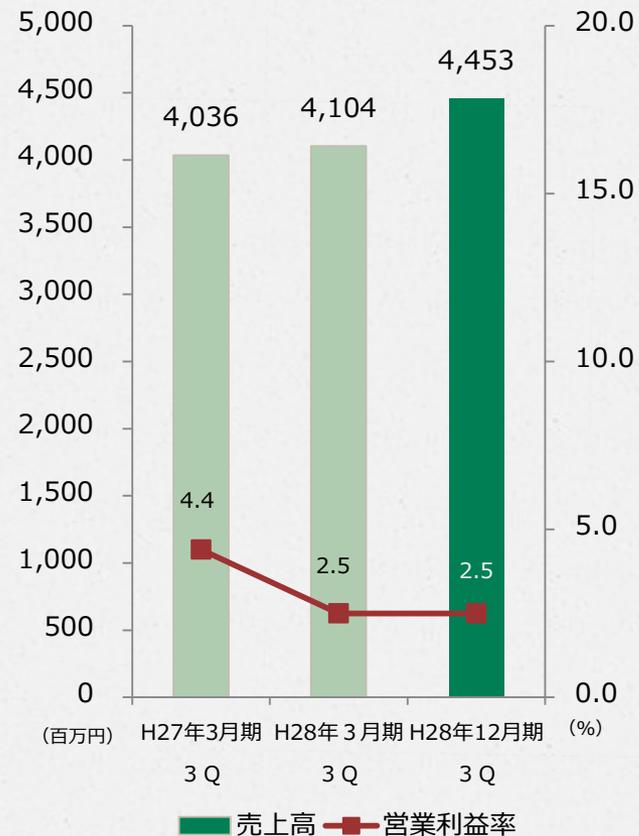


工業用コーヒー



▶ コーヒー取扱数量の増加による、シェアの拡大に注力。主要取扱先においてボトル缶新製品の原料供給を獲得するなど取扱数量拡大に注力した結果、取扱数量は、前年を大きく上回る。

売上高と営業利益率



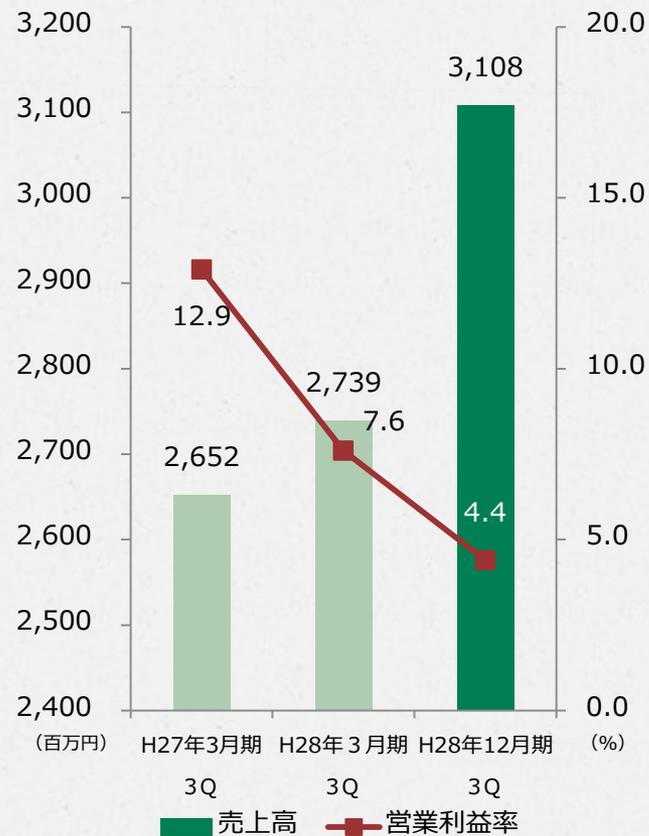
※H27年3月期及びH28年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

業務用コーヒー



▶ OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進。主要取引先カフェチェーンなどにおける取扱数量及びUCCグループ間との取扱数量が好調に推移した結果、取扱数量は前年を大きく上回る。

売上高と営業利益率



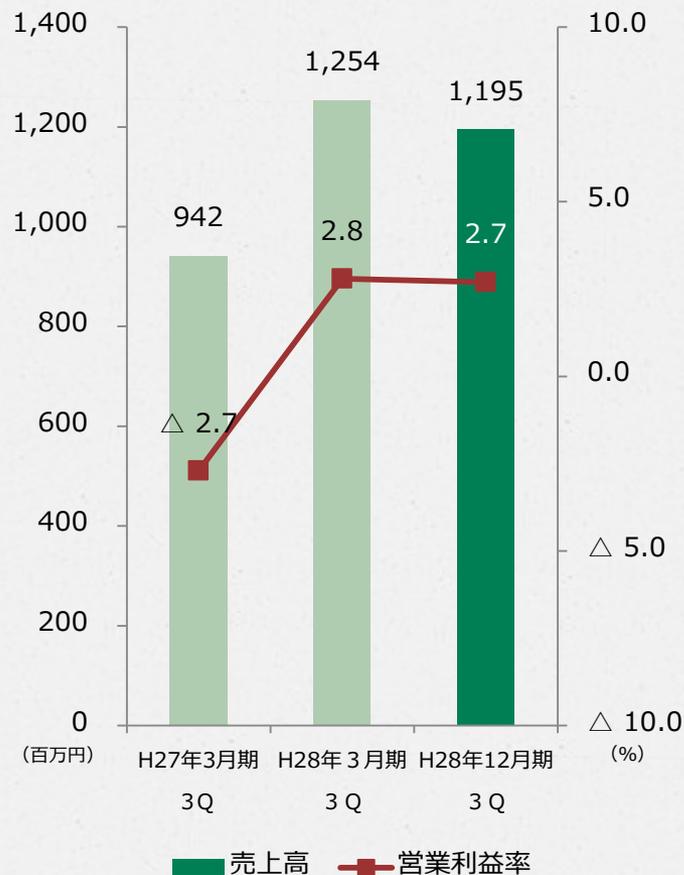
※H27年3月期及びH28年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

家庭用コーヒー



▶ NB・PB製品販売を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力したが、取扱数量は前年を下回る。

売上高と営業利益率



※H27年3月期及びH28年3月期は、参考として連結会計年度の数値を記載しております。

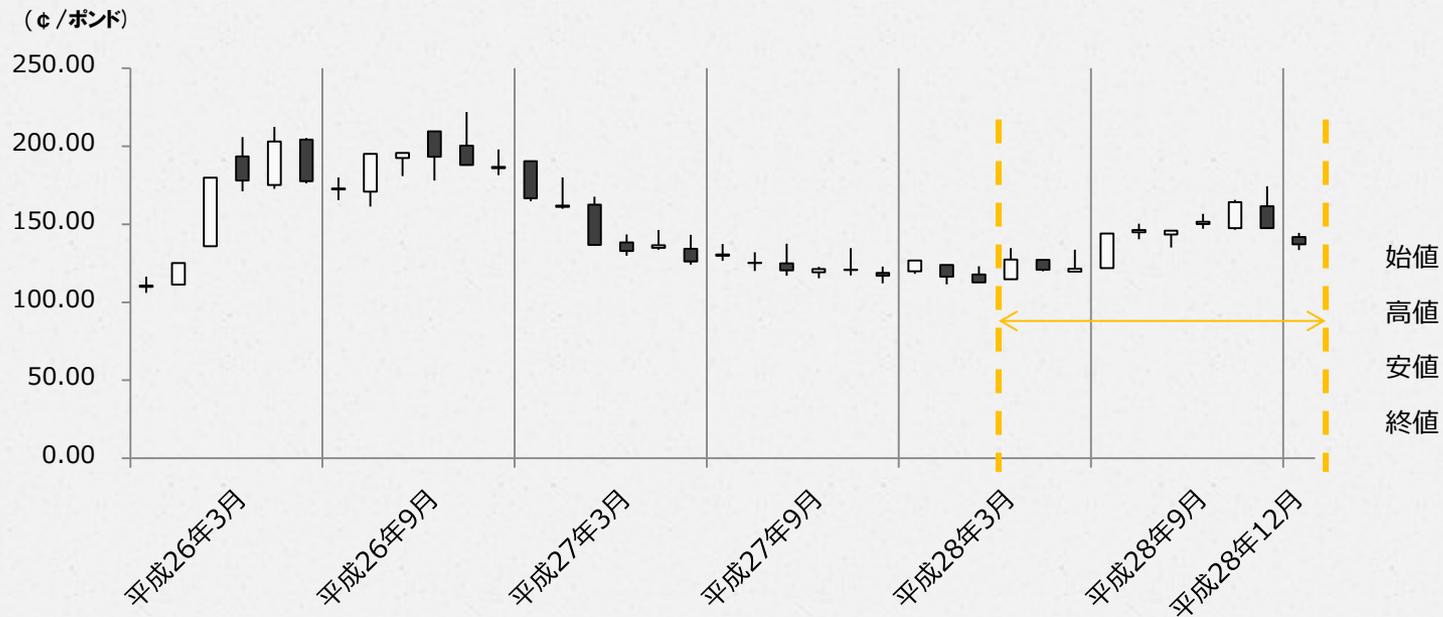
平成28年12月期 事業環境・取組み



コーヒー生豆相場

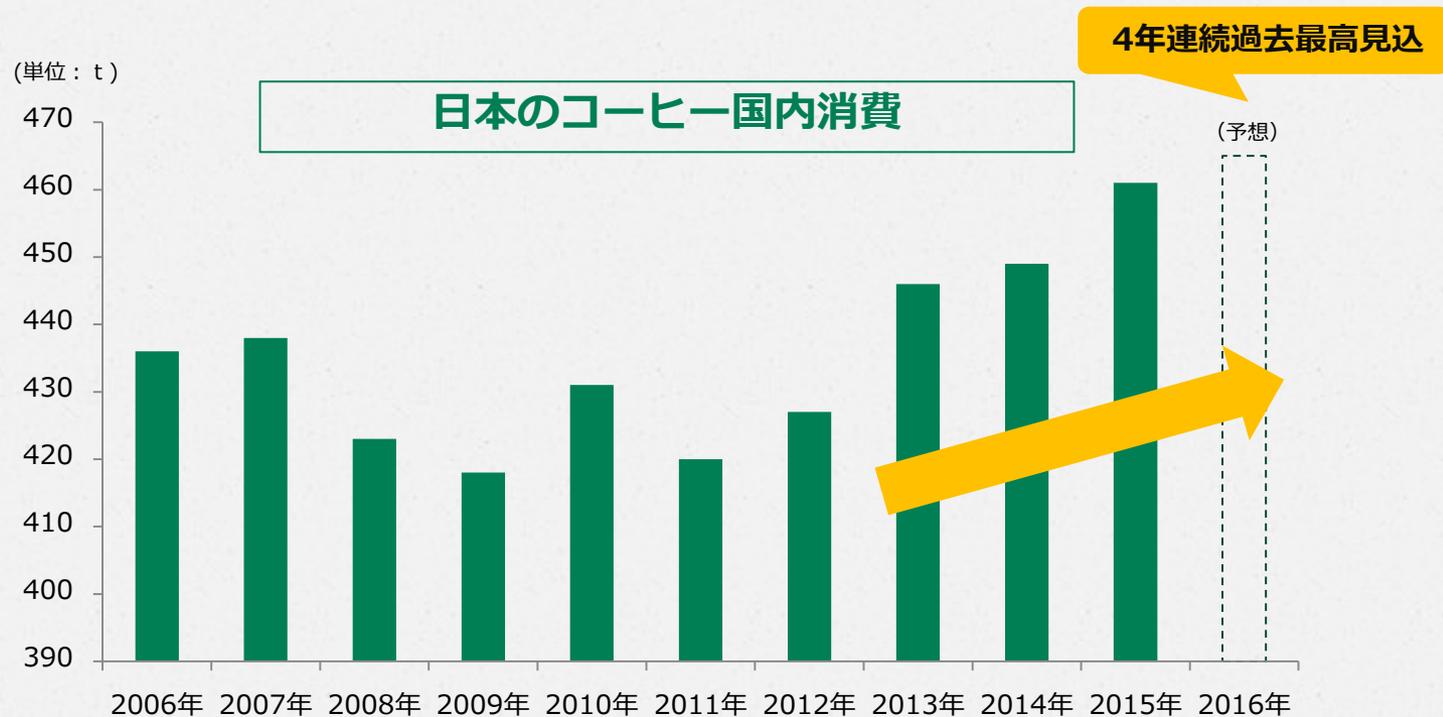
- ・低い水準で推移しているが、為替変動により先行きは不透明な状況

NYコーヒー相場



コーヒー業界

- ・ コンビニエンスストアのカウンターコーヒーによりブームに火が付く
- ・ サードウェーブや一杯抽出コーヒーシステムによりニーズは多様化



※出展：全日本コーヒー協会HP

コーヒー業界を取り巻く環境

コーヒーのマグネット効果

▶ あらゆる業種・業態でコーヒーが集客力を高める戦略製品であると注目され、その提供場所が広がり、新たな経済圏を生み出しております。



サードウェーブ

▶ サード・ウェーブと呼ばれるスペシャルティコーヒーの流行に伴い、大手カフェチェーン、郊外型高級カフェを営むカフェ業態が店舗数を伸ばすなど、コーヒー業界の大きな変化が起きています。



一杯抽出型マシン・ドリップバッグ

▶ 一杯抽出型マシンの普及拡大、ドリップバッグの市場成長なども、コーヒー業界の成長を促しています。



3つの競争戦略

戦略1

『No.1 製造受託企業』になる

▶ どのような顧客からも選ばれる『No.1 製造受託企業』になることを目指します。

「多品種少量生産」と「大量生産」の両面の需要に対応可能な設備を保持し、これまでに培った経験と知見により品質のさらなる向上と、収益の確保を目指してまいります。



戦略2

『Fun to Drink』を提供する

▶ 様々な分野へ、コーヒーの新たな価値『Fun to Drink』を提案してまいります。

コーヒーが持つ利用可能性を活かして、様々な業種・業態へコーヒーの新たな価値『Fun to Drink』を提案してまいります。



戦略3

缶コーヒーの反転攻勢を仕掛ける

▶ 缶コーヒーの「反転攻勢」を仕掛けます。

缶コーヒーを製造する飲料メーカー各社は、一様に、商品開発期間の短縮化、味の均一化・安定化といった課題を抱えております。当社は、これらの課題を解消する仕組みを作り、飲料メーカー各社に積極的に提案することで、缶コーヒーの反転攻勢を仕掛けてまいります。



平成29年12月期 事業計画



平成29年12月期 事業計画

(単位:百万円)

	前年同一期間実績 (平成28年1月1日~12月31日)		平成29年12月期 計画		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	11,531	100.0%	10,887	100.0%	△644	△5.6%
売上総利益	1,944	16.9%	1,837	16.9%	△107	△5.5%
営業利益	365	3.2%	301	2.8%	△64	△17.5%
経常利益	381	3.3%	311	2.9%	△70	△18.4%
当期純利益	942	8.2%	264	2.4%	△678	△72.0%

- ※ 1. 前年同一期間実績は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの損益を参考値として算出しております。
 ※ 2. 前年同一期間実績の当期純利益は、連結子会社であった上海緑一有限公司の売却益748百万円を含んでおります。

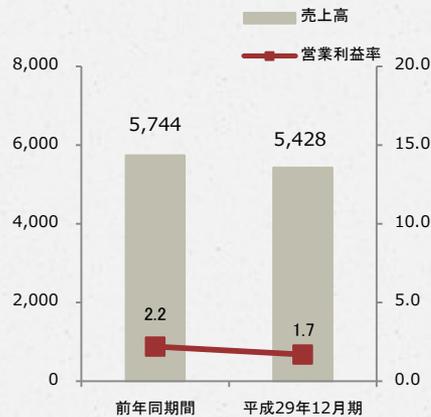
コーヒー関連事業 分野別事業計画

(単位：百万円)

	前年同一期間実績		平成29年12月期		増減額	増減率
		構成比		構成比		
売上高	11,531	100.0%	10,887	100.0%	△644	△5.6%
工業用コーヒー	5,744	49.8%	5,428	49.9%	△316	△5.5%
業務用コーヒー	4,208	36.5%	3,828	35.2%	△380	△9.0%
家庭用コーヒー	1,578	13.7%	1,630	15.0%	52	3.3%

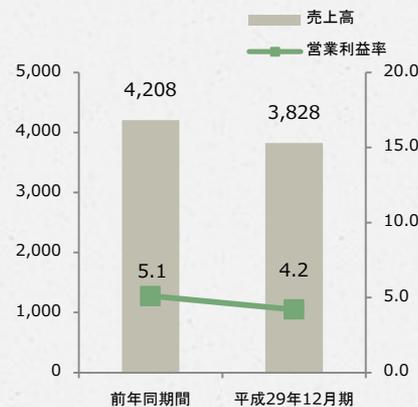
工業用コーヒー

●売上高と営業利益率



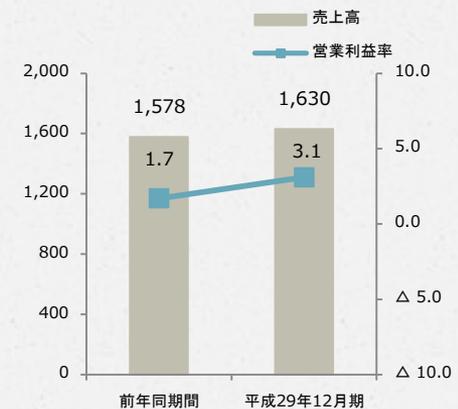
業務用コーヒー

●売上高と営業利益率



家庭用コーヒー

●売上高と営業利益率



Disclaimer:本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。